

## News Release / ニュースリリース

### **2023 年の日本の定時株主総会シーズンにおいて、取締役選任議案に対する反対が多くみられたー Georgeson 調べ**

**東京、2024 年 1 月 15 日** – Georgeson「2023 年日本定時株主総会シーズンレビュー」によれば、2023 年の定時株主総会において、取締役選任議案に対して多くの反対行使があったことが明らかになりました。

グローバルで株主とのエンゲージメントに関する戦略的コンサルティングサービスを提供する Georgeson は、日本シェアホルダーサービス株式会社と共同で作成した「2023 年日本定時株主総会シーズンレビュー」において、日経 225 構成企業における会社提案議案および株主提案議案に関する議決権行使の動向を取り纏めています。

本レポートによると、日経 225 構成企業において、賛成率が 90%未満となった「決議が争われた議案」について、取締役選任議案は 2022 年の 274 件から 2023 年は 305 件に増加しました。

また、決議が争われた議案が 3 年連続で増加しており（2021 年 246 件、2022 年 321 件、2023 年 332 件）、日経 225 構成企業において、2023 年に決議が争われた議案が 1 件以上あった企業は半数以上に上りました。

Georgeson のグローバル CEO である Cas Sydorowitz は次のように述べています。「2023 年の日本定時株主総会シーズンでは、決議が争われた議案の数がこれまでになく増加しており、中でも取締役選任は機関投資家および議決権行使助言会社の双方から高い注目を集めています。取締役選任議案に対する反対が増加した背景には、取締役会のダイバーシティや株式持ち合いなどに対して、機関投資家や議決権行使助言会社が厳しい見方を強めた結果であると考えております。賛成率が 90%未満となった議案の半数以上は、議決権行使助言会社である ISS または Glass Lewis による反対推奨が影響を及ぼしている可能性が高く、年間を通じた株主との対話の重要性を示しています。さらに、日本では今年、アクティビストや海外機関投資家によるアクティビズムの顕著な増加も見られ、これら機関投資家が日本の株主総会の特徴や手続きにより慣れてきたことによるものであり、株主提案の増加の一因につながっている可能性があります。」

2023 年の定時株主総会シーズンにおいて（日経 225 構成企業）、会社提案のうち、90%未満の賛成率があった件数は 12.0%であり、10%以上の賛成率を得た株主提案の件数は 41 件（前年は 32 件）でした。

日本定時株主総会シーズンレビューにて、その他明らかになった事項は以下の通りです：

- 過去 3 年間、日経 225 構成企業の会社提案議案は全て可決されました。
- 日経 225 構成企業のうち、決議が争われた役員報酬議案の割合は、2022 年の 7.2%から 1.4%に大幅に減少しました。

- 機関投資家の関心は、原子力発電から気候変動へとシフトし、気候変動対策に関する具体的な情報開示を含めるよう企業に要求することに重点が置かれる傾向が強まっています。

本レポートの全文は以下リンクを参照ください。

<https://www.georgeson.com/jp/insights/2023-agm-season-review>.

### メディア問い合わせ先

アシュトン・コンサルティング（Georgeson 広報代理）

宗國/塩加井/ロス

T: 03-5425-7220

[GeorgesonPRJapan@ashton.jp](mailto:GeorgesonPRJapan@ashton.jp)

Yin Chang-D'Arcy

Public Relations

+1 (201) 680-3464

[media@computershare.com](mailto:media@computershare.com)

### 備考

1. 日本の 2023 年の定時株主総会シーズンを 2022 年 7 月 1 日から 2023 年 6 月 30 日と定義しています。
2. 同様に、日本の 2022 年の定時株主総会シーズンを 2021 年 7 月 1 日から 2022 年 6 月 30 日と定義しています。

### Georgeson について

Georgesonは、企業戦略に影響を与えるべく取り組んでいる企業や投資家に戦略的サービスを提供する世界初の手配プロバイダーです。Georgesonでは、株主総会、合併・買収、委任状争奪戦、その他の特別な取引に関して比類のないアドバイスを提供します。当社の中核である議決権に関する専門知識は、委任状勧誘戦略、投資家の特定、コーポレートガバナンス分析、議決権行使予測、投資家の保有状況と議決権行使プロフィールに関する洞察などの当社の戦略的コンサルティングサービスによって強化および補完されています。世界各地のネットワークに根差したローカルプレゼンスとグローバルなフットプリントを活かし、世界各国の様々な企業アクションにおけるオペレーショナルリスク軽減を支援します。

詳細は以下リンクを参照下さい。

<https://georgeson.com/jp>